

氏 名	谷 口 明 丈
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	論 経 博 第 290 号
学位授与の日付	平 成 15 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	巨大企業の世紀——20世紀アメリカ資本主義の形成と企業合同——

論文調査委員 (主 査) 教 授 下 谷 政 弘 教 授 塩 地 洋 助教授 曳 野 孝

論 文 内 容 の 要 旨

本論文「巨大企業の世紀：20世紀アメリカ資本主義の形成と企業合同」の目的は、20世紀が巨大企業の世紀として姿を現す様子を、世紀転換期のアメリカに起こった合同運動と、その中から生み出された巨大企業に焦点を当てて描くことにあり、そのことによって、20世紀アメリカ資本主義形成の基礎過程を、さらに20世紀社会の出現の基礎過程を明らかにしようとしている。

本論文は2部から構成されている。第1部では、全国市場の成立と技術革新の進展という条件の下で、世紀転換期に合同運動が展開され、巨大企業が登場してくる様子が明らかにされる。第2部では、巨大企業がその誕生後、新たな状況の中で20世紀巨大企業としての内実を形成していく過程、言い換えれば20世紀アメリカ資本主義のミクロ経済的基礎の形成過程を描いている。特に、1920年代に至る時期に焦点が当てられ、20世紀初頭の歴史像を明らかにしようとしている。

以下、各章の内容を要約する。

第1章では、筆者が新たに作成した合同運動のシリーズをもとに、合同運動の波がおさまる1904年までの製造業における全体の趨勢と地域別、産業別の動向をイギリスとの比較も行いながら把握すると同時に、この合同運動が膨大な資産を擁する巨大企業を広範な産業で登場させたことを明らかにしている。

第2章は、合同運動を引き起こした諸要因を明らかにしようとしたもので、プロセス・イノベーションの結果、水平的な合同へと進んだケース、停滞産業において水平的結合戦略を展開したケース、垂直的統合によって競争優位を築く戦略を展開したケース、プロダクト・イノベーションが重視され多角化要因が強く作用したケース、の4つのグループに分けて分析を行っている。市場も技術も異なる様々な産業で、環境の変化へのダイナミックな適応行動が展開され、20世紀前半を代表する巨大企業が生み出されてくる道筋を明らかにしている。

第3章は、巨大企業の設立に関係した人的資源と利害関係を、設立時の取締役と役員の実績と金融関係者の関与の解明を通じて答えようとしたもので、産業資本の利害が中心的な役割を果たしたことが強調されている。また、金融機関の利害はいわば触媒の役割を果たしたこと、また合同後の経営においても合同参加企業出身者が中心的な役割を果たしたことが明らかとされ、通説に修正を求めている。

第4章は、合同によって設立された巨大企業がシステムの安定を求めて試行錯誤する様子を、競争戦略の展開、管理機構の構築という点から検討している。その結果、第一次世界大戦までに、「大規模な産業企業の成長の、大まかなパターンが明らかとなった」とするチャンドラーの見解に対し、「いくつかの選択肢がまだ優劣を争っていた」という見解を対峙させている。

第5章では、合同企業の取締役の経歴分析を中心に、社長、副社長などの執行役員と経営委員会の分析を金融機関の分析で補いながら、所有者、専門経営者、金融関係者等の利害関係者の支配権をめぐる葛藤の中から、専門経営者が台頭してくる様子を明らかにしている。1930年にいたる企業統治の変化は、「経営者支配」確立への道の半ばに到達したにすぎないとして、経営者資本主義論と金融資本論的理解を批判している。

第6章では、内部昇進取締役の経歴分析を中心に、巨大企業においてホワイトカラー層が大量に出現するとともに、その中核にミドルマネジメントがトップへと昇進するルートが形成されてくることが明らかにされる。このことは、トップの企業内再生産を可能とし、またミドルにトップへの昇進の可能性を与えることによって運命共同的意識と会社忠誠心を醸成することになり、アメリカ的会社主義が発生する、としている。

第7章は、合同運動の導因となった技術革新が労働のあり方をも大きく変化させたこと、合同運動をもたらした企業間競争が同時に労使関係を変化させたこと、合同運動によって登場した巨大企業が労働者を新たな労使関係のもとに包摂しようとしたことを明らかにし、この過程に20世紀的な厚生資本主義的な労使関係へと変革がなされる萌芽があったと結論付けている。

終章では、本論文の分析すなわち巨大企業の世紀の誕生過程を総括するとともに、その発展と衰退の過程を展望している。「第1節 結論」では、全体の要約に続いて、企業合同運動の歴史的意義を、20世紀資本主義の原始的蓄積過程の最終局面で起こった資本の一大運動、社会進化における巨大な変異であったと結論付ける一方で、その資本主義の諸選択の調整は歴史的に終了していないと理解している。この理解にもとづいて、「第2節 展望」では、20世紀資本主義、すなわち巨大企業の世紀の発展と終焉を展望して研究を締めくくっている。

論文審査の結果の要旨

本論文「巨大企業の世紀：20世紀アメリカ資本主義の形成と企業合同」は、19—20世紀の転換期における企業合同運動の中から生まれた「巨大企業」に焦点を当て、20世紀資本主義の基礎過程を論じたものである。本論文が、アメリカ産業企業の発展あるいはより広く20世紀資本主義に関する研究にあたえる最大の功績は、それが旧来の理論的水準と一般的に認知されてきた経営者支配論、金融資本論等の通説を批判・再検討し、緻密な実証にもとづきながら新しい歴史理解を打ち出したことである。

まず、本論文では、20世紀アメリカ資本主義のミクロ経済的基礎が、生産力システム、社会関係、および企業関係を構成要素とする「生産力システム—社会関係モデル」として積極的に提示される。そして、それに依拠して、巨大企業を一構成部分とする「生産力—社会関係」のシステムのなかで、合同運動によって出現した巨大企業が、経済的内実を形成し、生産力システムを発展させることになるが、しかし最終的には安定的な社会関係を構築できなかったという過程を分析することに成功している。

具体的には、アメリカにおける巨大企業体制は、合同運動を通じて、それ以前の資本主義とは異なった生産力と生産関係の条件を生み出したことが、まず本論文の主論点である。すなわち、巨大企業の形成が、価格メカニズム、組織形態と管理機構、所有と支配、労使関係、富と所得の分配、そして企業の社会化といった広範な側面に影響を与えていることが、丹念に分析されていることは重要な貢献である。

同時に、本論文では、合同運動を20世紀アメリカ資本主義の形成過程を総括したものとしながらも、それに続く社会諸関係の調整が、企業内外において必ずしも完結しておらず、様々な選択肢が優劣を争い、様々な諸勢力が利益の実現を目指して争っている、という重要な留保をつけている。この点は、本論文の中でもっとも興味深い箇所である。すなわち、寡占的な企業間関係が形成されたとはいえ、産業構造はいまだ流動的であったし、トップマネジメントをめぐる諸勢力の闘争は決着がつかず、団体交渉型の労使関係が形成される展望は全くなく、依然として企業の専制的な支配が優勢だったと理解している。すなわち、大恐慌前夜においても、巨大企業は世紀の主役に相応な体制を形作るまでには定着しなかったと指摘して、通説を論破している。

つまり、本論文の理論的な貢献は、かつて堀江英一が体系化した現代資本主義に関する理解を基本としながらも、特にそれをアメリカ経済に適応することによって、生産力システムのみの分析に止まらず、生産関係とのダイナミクスにまで踏み込んで実証していることである。一方で、堀江理論の影響を受けた従来の研究が、生産力発展の分析に重点をおく傾向が強いこと、また他方で、アメリカ経済における生産関係の研究が、生産力発展を過小評価し、現実的あるいは潜在的な階級対立の側面を重視してきたこと、という相対する研究成果を批判的に再検討しながら、本論文は、その両見解を統合する構成として「生産力システム—生産関係モデル」という体系を明確に提示したのである。

このような壮大な構想を実証成果によって導き出したという本論文の貢献は極めて大きい。また、膨大な資料を駆使した研究成果としても特筆に価するものといえる。しかしながら、同時に今後深めるべき重要な課題をいくつか残している。

第1に、約40社を分析対象とした結果は、460ページにもおよぶ大著として上梓されたものの、その論理展開はしばしば煩雑であり、筆者のポイントが明確でない箇所が散見される。これは、必ずしも叙述だけの問題ではなく、筆者の構想する「生産力システム—社会関係モデル」が分析視角として、本論文の内容に展開された分析結果のみでは未完のものであることにも起因している。

第2に、第5章の金融機関の役割について分析は、他の諸章に比べて議論の展開が充分ではない。すなわち、巨大企業体制の構築に関して、産業資本側の利害の支配が強調され、諸金融機関の役割が補完的なものとして論じられる際、それは人的側面に重点を置いた考察から行なわれており、必ずしも金融機関側からの投資、貸付等の経済的機能の分析が周到に展開されているとはいえない。従来の金融資本論の批判としてこの章が位置づけられている以上、この問題のより体系的な考察が望まれる。

第3に、本論文は、現代資本主義論、あるいは20世紀資本主義論を意図して執筆されたものであるが、そのためには、論理的にも、実証的にも、より全面的な研究の発展が不可欠である。大恐慌期までの経済システムを分析して、その結果をもとに20世紀末までの資本主義一般の体制の基本性格を規定することには論理的な無理がある。結論部分において、巨大企業の世紀の長期的な発展ばかりか、その終焉をも展望している議論は、それ自身としては本論文のなかでとくに興味深い箇所ではあるが、本論文で筆者が提示した20世紀資本主義の萌芽と成立に関する方法論とは必ずしも整合的でない。

以上のように、本論文には今後検討されるべき重要な課題が残されている。しかしながら、これらは、本論文がもたらした大きな成果を損なうものではない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として十分に価値あるものと認められる。

なお、平成14年11月2日、論文内容と、それに関連した試問を行なった結果、合格と認めた。